

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるPISA調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要である。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新学習指導要領において「言語能力の確実な育成」が必要とされており、これまで取り組んできた「ことばの力」育成に向けた取組のさらなる充実を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼小の接続期に視点をあてた系統的なスタートカリキュラムを作成し活用することで、さらなる「ことばの力」育成の充実につなげる。また、ことばの力作品コンクールを開催し、「ことばの力育成プログラム」に掲げている到達目標への達成状況を測る。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	33千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	33千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	720千円	296千円	33千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各校園における取組は充実してきている。引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
スタートカリキュラムを取り入れた活動を実施した校数	校	46	48	46
活動指標分析結果	幼稚園や小学校1年生では、スタートカリキュラムを意識した教育活動を実施しており、それが幼小の接続を円滑にしている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
自分の考えがうまく伝わるよう発表した児童生徒の割合	%	53.7	56	55	令和2年度	55
算数・数学でノートに解き方等を書いた児童生徒の割合	%	80.6	86.2	86	令和2年度	85
成果指標分析結果	令和2年度は評価資料となる調査が実施されなかったため抽出校等の数値となるが、数値は前年度並みである。引き続き、思考力・判断力・表現力の育成を目指し、「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も目的の一つとなった。本事業は、中学校2年生にとって必要不可欠となっているため、コロナ禍における活動のあり方に工夫が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性を高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校2年生及び養護学校中学部2年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、5日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	6,153千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5,915千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	238千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	053 トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	11,896千円	11,916千円	6,153千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内中学校2年生	人	2,303	2,306	2,311
市内養護学校中学部2年生	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加生徒割合	%	98.1	98.6	92.6
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.35	0.34	0.009
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.108
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、すべての学校において活動日数を1日に縮小し、校内もしくは地域での活動として実施したため、活動事業所や指導ボランティア数は減少した。また、感染への不安や土曜日実施により参加できなかった生徒があり、参加割合も例年に比べると低くなっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
充実感を感じた生徒の割合	%	79.6	88.5	55	平成30年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	54	47.9	0	平成30年度	100
成果指標分析結果	従来のような活動ができず、充実感を覚えた生徒の割合は前年度よりも減少している。また、事業所での活動を実施しなかったため、指標②については「なし」となっている。今後は、コロナ禍でのトライやる・ウィークのあり方を考えるとともに、生徒が充実感を感じられるよう、さらなる取組の改善を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	新学習指導要領の全面実施により、小学校3年からの外国語活動、5・6年では教科としての外国語が導入されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ALTとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ALTの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校中・高学年では、ALTとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地・基礎を養う。小学校低学年、保育園、こども園・幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、ALT（外国語指導助手）を年間24時間程度配置し、小学校3～6年にはALTを年間35時間配置する。また、小学校低学年へは年間6時間程度、保育園・こども園・幼稚園には、年間5回程度ALTを派遣する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	104,752千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	104,752千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	051 英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	103,203千円	101,648千円	104,752千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>国は、2020年度全面実施の新学習指導要領において、コミュニケーション能力の育成とともに「外国語を使って何ができるか」つまり「使える英語力」を目指している。これまで、本事業では、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図ることに重点を置き取り組んできたことで一定の成果が見られる。今後は、新学習指導要領で求められる「使える英語力」の育成を目指し、事業内容のさらなる充実を図っていくことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A L Tが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	240	255	151
A L T派遣時間数	時間	29,162.5	31,086.25	27,732.25
活動指標分析結果	令和2年度は4・5月が緊急事態宣言の発令による臨時休業となったため、A L Tを各校園に配置・派遣する時間は減ったが、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
英語活動充実度	点	4.4	4.2	4.3	令和2年度	5
A L Tとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	%	87.7	88.5	90.4	令和2年度	80
成果指標分析結果	充実度はほぼ横ばい状態であるが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心を持ち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生から中学校3年生（中学校3年生まで配布済）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校5年生に、かこがわウェルネス手帳を配布し、各児童・生徒が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりすることで、自ら進んで健康づくりに取り組もうとする子どもの育成を図るとともに、学校においてかこがわウェルネス手帳を授業等で活用することで、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		145千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	145千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	182千円	198千円	145千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子ども一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に合った方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小学校5年生児童数	人	2,458	2,406	2,445

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配布対象者数	人	2,458	2,406	2,445
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100
活動指標分析結果	保健体育や家庭科、学級活動等、様々な授業での活用が図られた。薬物乱用防止教室やSCによるストレスマネジメント教室、家庭での課題としての活用等、幅も広がってきている。今後は、年間計画に位置付け、計画的な活用が図れるよう取組を進めていく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	85.3	89.4	0	令和2年度	90
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	81.3	82.7	0	令和2年度	90
健康な生活には睡眠が大切と感じている児童生徒の割合	%	97.3	96	0	令和2年度	90
成果指標分析結果	令和2年度は、評価資料となる調査が実施されなかったため、成果指標①②③のすべてにおいて評価できなかった。今後、1人1台端末を活用し、自己の変化が見える化した取組を推進するなど、ウェルネス手帳のより効果的な活用を図っていく必要がある。					



加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日間の宿泊体験を行う。また、小学校3年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	12,369千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,288千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,081千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	040 小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	28,539千円	28,356千円	12,369千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、4泊5日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしていく事業である。本事業と小学3年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自然学校参加率	%	99.3	99.5	98.9
市内小学校5年生児童数	人	2,458	2,406	2,445

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自然学校実施延べ日数	日	140	140	28
活動指標分析結果	例年4泊5日で実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての小学校で1日の実施とした。可能な限り事前事後活動を実施するなどして、子どもたちの体験活動を確保している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
活動重点目標達成率	%	80	85.1	76.6	令和2年度	75
成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度並みであり、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものは充実した活動となったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により短縮して実施したため、達成率が低くなった項目が見られるのは、今後の課題である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学生の海外派遣、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	6,142千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,142千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	19,919千円	19,751千円	6,142千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
作品展出品数	展	3,659	3,622	0
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、陸上記録大会や作品展等は中止となった。しかしながら、部活動等各校において新型コロナウイルス感染防止対応マニュアルに基づいた取組を工夫して進めた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
作品展入場者数	人	9,887	11,208	0	令和2年度	13,000
部活動や地域スポーツクラブに参加している生徒の割合	%	95.3	95.8	95	令和2年度	70
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、作品展は中止となった。また、部活動等に参加する生徒数は抽出校による数値である。部活動等各校において新型コロナウイルス感染防止対応マニュアルに基づいた取組を工夫して進めており、今後も継続的な助成が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	ブラジル共和国パラリンピック協会シッティングバレーボールチーム連盟と本市が基本合意書を締結。チームの事前トレーニングキャンプ地として加古川市立総合体育館を使用することが決まっていたが、長引くコロナ禍の影響により、ブラジルの合宿については中止となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	2021年度に向け高まりを見せる2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、本市においてオリパラ教育を推進することで、この機会にしか味わうことができない感動体験を通じて、子どもたちにスポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識等の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	オリンピック・パラリンピックに関わる講演・体験等を通して、スポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識の醸成を図る。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	087 オリンピック・パラリンピック教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	990千円	1,278千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	体験活動や講演会を実施した学校では、直接体験したり話を聞いたりすることで、児童生徒のキャリア形成や国際理解・障がい者理解につなげることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
オリパラ教育に関わる講演会・体験活動実施校数	校	14	30	0
活動指標分析結果	※令和2年度は事業そのものが実施できなかったため、分析できず。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
講演会・体験活動の満足度	点	3.9	3.9	0	令和2年度	4
オリパラに関心をもっている児童生徒の割合	%	80.8	84.56	0	令和2年度	100
成果指標分析結果	令和2年度は事業そのものが実施できなかったため、分析できず。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成29年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	今後、数年間は引き続き団塊世代の大量退職が予想され、それに伴う教職員の適正な確保が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非常勤講師を配置することで、より専門的で一貫性のある教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、対象ユニット内各学校において、より一貫性のある教科指導を推進する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	5,305千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,305千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	081 ユニット専科加配配置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	5,684千円	5,762千円	5,305千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	非常勤講師を配置し、より専門的な教育の充実に努めてきたことで、多くの成果をあげている。今後はこれまでの取組をさらに充実させるとともに、ユニット内各学校において、児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、より一貫性のある教科指導を推進する。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象ユニットの児童数	人	1,272	1,232	795
対象ユニットの生徒数	人	566	539	534

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ユニット専科加配配置者数	人	2	2	2
活動指標分析結果	対象ユニットに専科加配を配置して、一貫性のある専門的な指導を推進していく。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
ユニット内各学校における、より一貫した教科指導の推進	人	1,838	1,772	1,329	令和2年度	1,833
成果指標分析結果	対象ユニットの児童・生徒がユニット専科加配による専門的な授業を受け、知識・技能を十分に享受することができた。					



加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	学習指導員配置事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	令和2年度 ~ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、学習指導員配置要綱

【事業概要】

現状と課題	未指導分の指導は完了したものの、新型コロナウイルスは引き続き流行しており、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルに基づいた取組により各校で学習を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症による臨時休業に伴う未指導分の補修等を支援するなど、子どもの学びの保障を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新型コロナウイルス感染症による臨時休業を受け、市内小・中学校に学習指導員を配置し、児童生徒の学びの保障サポートを行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	11,120千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10,920千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	095 学習指導員配置事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	11,120千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	新型コロナウイルス感染防止による臨時休業に伴う未指導分の指導は完了している。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学習指導員配置事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内児童・生徒数	人	0	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学習指導員配置総時間数	時間	0	0	9,100
活動指標分析結果	近隣市町においても同時期に学習指導員の募集が行われたため、人材の確保が難しく、当初予定した時間数より減少したものの、各小・中学校において現状に合わせ工夫した取組を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学習指導員満足度	点	0	0	3.8		0
未指導分の指導内容を年度内に指導完了した学校数	校	0	0	40		0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業による未指導分の指導内容を、市内全ての小・中学校において年度内に指導完了することができた。また、活用アンケートによる満足度も3.8点（4点法）と非常に高く、効果的な活用ができたものとする。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際学力調査の結果から、日本の児童生徒の思考力・判断力・表現力に課題があり、授業の改善が必要である。そこで、各学校では、授業研究を行い、課題解決に向け取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	協同的探究学習に基づいた授業実践を行うことで、市内児童生徒の学力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	本市の学力・学習状況を分析し、その実態に即した授業改善プランの作成など、学力向上策の検討・提案及び推進を図る。改善プランに基づいた授業実践を全市で行うとともに、パイロット校および研究推進校による成果を全市に広げる。合わせて、評価検討委員会において、学習評価について検証を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	437千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	437千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	083 未来を拓く学び推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,166千円	1,278千円	437千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童生徒の学力向上に向けた取組と教員の授業改善に関する取組は充実してきている。今後も全ての学校、全ての教科で研究を進め、協同的探究学習の視点に立った指導助言を行うなど、学力向上に向けた取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内教職員	人	1,483	1,428	1,449
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指導助言回数	回	127	130	35
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、各校における研究授業および講師招聘の回数が減少したが、各校の研究に対して、指導主事が協同的探究学習の視点に立った指導助言が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
習得・活用・探究の指導方法を改善した学校の割合	%	82	88	0	令和2年度	90
話し合いで自分の考えを深めた児童生徒の割合	%	78	75	73.188	令和2年度	85
成果指標分析結果	令和2年度は、評価資料となる調査が実施されなかったため、成果指標①については「なし」、成果指標②については、抽出校4校の結果によるものである。指導方法及び授業改善に関する教員の意識改革と意欲は向上してきている。それに伴い、児童生徒の主体的・対話的で深い学びが実現できてきている。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		632 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	150 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	482 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	035 教育振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	444 千円	658 千円	632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内教職員	人	1,483	1,547	1,587
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市指定研究校園数	校園	9	10	8
指導助言回数	回	150	154	35
活動指標分析結果	令和2年度は、臨時休業期間中の授業時数確保や感染症対策の観点から、指導主事を招聘しての校内研修が激減したため、指導助言の回数も激減したが、新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	95	89.65	86.2	令和2年度	100
成果指標分析結果	令和2年度は、長期にわたる臨時休業の影響で、当初予定していた研究指定校園数を減らして実施した。新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園がやや減少しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	大量退職に伴う教育力の低下を防ぐために、教育技術の伝承を推進するとともに、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要によって全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	326 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	326 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	005 教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	755 千円	758 千円	326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小学校・中学校・ 養護学校教職員	人	1,332	1,332	1,365

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
研究員活動実施延べ回数	回	276	272	0
研究紀要発行部数	部	320	320	0
研究員会参加延べ人数	人	212	208	0
活動指標 分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年度の教育研究所研究員会の活動を中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
研究員研究発表会参加者数	人	136	129	0	令和2年度	140
成果指標 分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年度の教育研究所研究員会の活動を中止した。					



加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・こども園、小学校、中学校、特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	15 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	010 研修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,526 千円	1,387 千円	15 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ICTや外国語の活用能力の育成、道徳科とその評価、「わかる学力」を目指す協同的探究学習について、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全教職員数	人	1,474	1,484	1,491

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
研修・講座等実施回数	回	49	52	0
参加延べ人数	人	3,588	3,368	0
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年度の研修講座を中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	97	98	0	令和2年度	98
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年度の研修講座を中止した。					